



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBK

コード番号 7277 URL <http://www.tbk-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岸 高明

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 倉村 雅彦

TEL 042-739-1473

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	34,183	△0.3	1,542	31.2	1,566	51.5	1,164	52.5
28年3月期第3四半期	34,290	△2.2	1,176	△46.7	1,034	△54.5	763	△53.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,166百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △276百万円 (△109.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	39.72	—
28年3月期第3四半期	26.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	63,411	30,628	30,628	47.5	1,027.73	
28年3月期	63,349	29,819	29,819	46.1	995.34	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 30,140百万円 28年3月期 29,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△2.3	1,300	△3.4	1,200	4.3	△950	—	△32.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	29,424,635 株	28年3月期	29,424,635 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	97,159 株	28年3月期	96,545 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	29,327,835 株	28年3月期3Q	29,328,602 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においては普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、68,982台と前年同期比9.4%の増加となりました。一方で海外市場への輸出は、アセアン向けを中心に引き続き低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間における売上高は、341億83百万円（前年同期比0.3%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は15億42百万円（前年同期比31.2%増）、経常利益は15億66百万円（前年同期比51.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億64百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における自動車部品等製造事業は、売上高は233億62百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は9億98百万円（前年同期比6.6%増）、不動産賃貸事業の売上高は前年同期と同額の売上高4億3百万円、営業利益は1億81百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

また、アジアにおける売上高は114億48百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は4億67百万円（前年同期は営業利益46百万円）、北米における売上高は11億27百万円（前年同期比27.5%減）、営業利益は40百万円（前年同期比66.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産については、前年度末比0.1%増の634億11百万円（前連結会計年度末は、633億49百万円）となり61百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、有形固定資産の増加10億38百万円に、その他流動資産の減少11億81百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比2.2%減の327億82百万円（前連結会計年度末は、335億30百万円）となり7億47百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、短期借入金の増加9億32百万円に、支払手形及び買掛金の減少3億79百万円、その他流動負債の減少3億63百万円及び長期借入金の減少3億78百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比2.7%増の306億28百万円（前連結会計年度末は、298億19百万円）となり8億9百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加7億13百万円及びその他有価証券評価差額金の増加3億96百万円に、為替換算調整勘定の減少2億4百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末46.1%から47.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期通期連結業績予想につきましては、固定資産の譲渡が見込まれるため、前回公表時（平成28年5月9日）から、下記のとおり修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「固定資産の譲渡及び特別損益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成29年3月期 通期連結業績予想数値の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	47,000	1,700	1,400	900	30円69銭
今回修正予想 (B)	46,000	1,300	1,200	△950	△32円39銭
増減額 (B - A)	△1,000	△400	△200	△1,850	—
増減率 (%)	△2.1	△23.5	△14.3	—	—

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,398	2,373
受取手形及び売掛金	11,900	11,764
たな卸資産	3,851	4,056
繰延税金資産	366	230
その他	1,700	519
貸倒引当金	△5	△25
流動資産合計	20,211	18,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,584	10,307
機械装置及び運搬具(純額)	11,069	13,198
土地	11,841	11,856
建設仮勘定	3,363	2,513
その他(純額)	1,113	1,134
有形固定資産合計	37,971	39,010
無形固定資産		
ソフトウェア	339	336
その他	74	90
無形固定資産合計	414	427
投資その他の資産		
投資有価証券	3,438	3,535
関係会社出資金	634	860
長期貸付金	270	375
繰延税金資産	435	310
その他	117	121
貸倒引当金	△13	△12
投資損失引当金	△131	△138
投資その他の資産合計	4,751	5,054
固定資産合計	43,137	44,491
資産合計	63,349	63,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,599	6,220
短期借入金	6,379	7,312
リース債務	413	744
未払法人税等	121	107
賞与引当金	637	401
役員賞与引当金	20	—
製品保証引当金	196	20
設備関係支払手形	966	926
その他	1,848	1,485
流動負債合計	17,183	17,218
固定負債		
長期借入金	6,987	6,608
リース債務	506	145
繰延税金負債	459	526
再評価に係る繰延税金負債	2,317	2,317
退職給付に係る負債	2,891	2,912
その他	3,184	3,055
固定負債合計	16,346	15,563
負債合計	33,530	32,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	260	259
利益剰余金	18,128	18,841
自己株式	△36	△36
株主資本合計	22,969	23,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741	1,138
土地再評価差額金	5,385	5,385
為替換算調整勘定	598	394
退職給付に係る調整累計額	△505	△458
その他の包括利益累計額合計	6,221	6,459
非支配株主持分	627	487
純資産合計	29,819	30,628
負債純資産合計	63,349	63,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	34,290	34,183
売上原価	30,369	29,709
売上総利益	3,920	4,474
販売費及び一般管理費	2,744	2,931
営業利益	1,176	1,542
営業外収益		
受取利息	43	19
受取配当金	88	68
持分法による投資利益	—	105
為替差益	—	26
その他	71	58
営業外収益合計	203	278
営業外費用		
支払利息	201	244
為替差損	43	—
投資損失引当金繰入額	85	6
その他	15	2
営業外費用合計	345	254
経常利益	1,034	1,566
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産売却損	25	0
固定資産廃棄損	43	0
投資有価証券評価損	—	27
特別損失合計	68	27
税金等調整前四半期純利益	968	1,542
法人税、住民税及び事業税	227	215
法人税等調整額	2	142
法人税等合計	229	357
四半期純利益	739	1,185
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	763	1,164

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	739	1,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△279	396
為替換算調整勘定	△694	△320
退職給付に係る調整額	△41	46
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△140
その他の包括利益合計	△1,015	△18
四半期包括利益	△276	1,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△172	1,171
非支配株主に係る四半期包括利益	△103	△4

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	自動車部品等 製造事業	不動産 賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	23,558	403	8,785	1,542	34,290	—	34,290
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	629	—	1,585	13	2,228	△2,228	—
計	24,188	403	10,370	1,555	36,518	△2,228	34,290
セグメント利益	936	165	46	123	1,272	△96	1,176

(注) 1. セグメント利益の調整額△96百万円には、セグメント間取引消去14百万円と、各セグメントに配分していない
全社費用△110百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であり
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	自動車部品等 製造事業	不動産 賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	22,704	403	9,959	1,115	34,183	—	34,183
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	657	—	1,488	11	2,157	△2,157	—
計	23,362	403	11,448	1,127	36,341	△2,157	34,183
セグメント利益	998	181	467	40	1,688	△145	1,542

(注) 1. セグメント利益の調整額△145百万円には、セグメント間取引消去△47百万円と、各セグメントに配分してい
ない全社費用△98百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であ
ります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 重要な後発事象

(固定資産の譲渡)

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、以下のとおり、当社所有の固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源を中核事業である自動車部品等製造事業へ集中し、非中核資産の譲渡等を進め、より一層の収益改善を図るほか、譲渡等により得た資金を有利子負債の返済等に充当し、財務体質の改善を図るため、譲渡に至ったものであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡損	現況
所在地： 神奈川県大和市つきみ野一丁目6番1・2・ 4・9・10・11、 神奈川県大和市下鶴間字乙二号1886番5 土地 34,615.24㎡ 建物 82,008.62㎡（延床）	(注1)	(注1)	4,666百万円 (注2)	賃貸用 事業不動産

(注) 1. 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先の要請により公表を控えさせていただきますが、入札による市場価格を反映した適正な価格での譲渡となります。

2. 譲渡損は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係わる費用等の見積額を控除した概算額であります。

3. 譲渡する相手会社の名称及び譲渡価額

譲渡先は一般事業法人ですが、譲渡先の要請により公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	平成29年2月13日
契約締結日	平成29年2月13日
物件引渡日	平成29年2月28日（予定）

5. 当該事象の損益に与える影響

固定資産の譲渡等により、現在の賃貸借契約の中途解約の清算等による特別利益2,001百万円及び固定資産売却損による特別損失4,666百万円を計上する予定であり、当連結会計年度末に与える損失の影響額は2,665百万円の見込みであります。

なお、平成29年2月28日予定の所有権移転をもって不動産賃貸収入がなくなるため、翌連結会計年度以降、不動産賃貸事業セグメントはなくなる見込みであります。